

## 中東欧日本企業部門のご案内



### ◆ はじめに

20世紀後半から始まった「古い欧州」から「新しい欧州」へのパラダイムシフトの中、中東欧諸国やロシア等への日本企業の投資も益々活発化しております。弊社におきましても、「新しい欧州」の日系企業サポートに特化した「中東欧 (CEE/CIS) 日本企業部門」のサービスをより充実させております。

### ◆ 日本人プロフェッショナルによる支援体制

現在14名の日本人プロフェッショナル（公認会計士、税理士、MBA等）が中心となって、各国の各種専門家（会計士・税理士・弁護士等）と効果的・効率的な連携を保ち、中東欧地域のプロジェクトを一元管理しています。弊社は、他社と異なり、組織運営上、中東欧28カ国を完全なシングル・パートナーシップ形態で管理しているため、ヒト・モノ・カネ・情報等がボーダーレスで完全共有化されています。このため、貴社の必要とする情報をいち早くお届けすることができます。今後、さらにきめ細かな日系企業対応サービスを一層強化していく予定です。

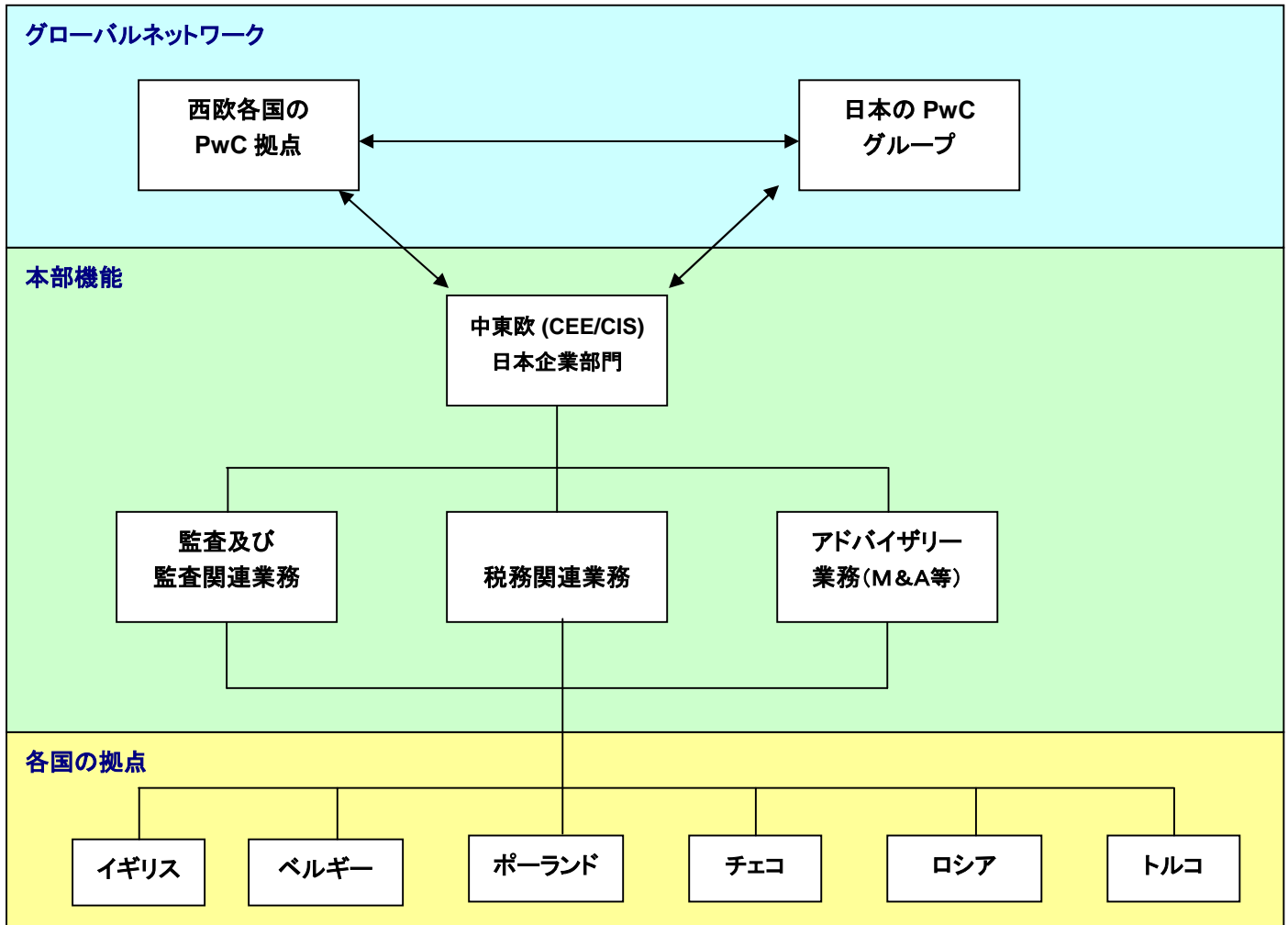
◆ サービス対象地域

本部所在国であるベルギーをはじめ、中東欧(CEE)諸国、独立国家共同体諸国及びトルコを幅広くカバーしています。

CEE (Central and Eastern Europe) 中東欧及びトルコ		CIS (Commonwealth of Independent States) 独立国家共同体	
 エストニア (EE)	 モンテネグロ (ME)	 ロシア (RU)	
 ラトビア (LV)	 ブルガリア (BG)	 ウクライナ (UA)	
 リトアニア (LT)	 アルバニア (AL)	 カザフスタン (KZ)	
 ポーランド (PL)	 マケドニア (MK)	 ベラルーシ (BY)	
 チェコ (CZ)	 トルコ (TR)	 ウズベキスタン (UZ)	
 スロバキア (SK)	 グルジア (GE)	 タジキスタン (TJ)	
 ハンガリー (HU)		 アゼルバイジャン (AZ)	
 ルーマニア (RO)		 アルメニア (AM)	
 スロベニア (SI)		 キルギスタン (KG)	
 クロアチア (HR)		 トルクメニスタン (TM)	
 ボスニア・ヘルツェゴビナ(BA)		 モルドバ (MD)	
 セルビア (SP)			

## ◆ 支援体制の概要

2008年9月現在の弊社、「中東欧 (CEE/CIS) 日本企業部門」支援体制の概要は次の通りです。



## ◆ お問い合わせ先

各種サービスに関するご質問やお問合せにつきましては、下記の各担当者までお気軽にご連絡下さい。

森山 進 地域統括パートナー	CEE/CIS 全域 日本企業部門	TEL : +32-2-710-7432 (直通) FAX : +32-2-710-7470 <a href="mailto:steve.moriyama@pwc.be">steve.moriyama@pwc.be</a>
-------------------	----------------------	---

## ◆ サービス内容

### タックス・アドバイザー・サービス

- ❖ EU 拡大に伴う税務プランニング
- ❖ 国際税務戦略支援（移転価格戦略立案、汎欧州組織再構築税務対策、汎欧州ロジスティックス構築における税務対策、親子会社間の税務対策等）
- ❖ 間接税（付加価値税及び関税）に関する税務プランニング
- ❖ 政府補助金取得支援
- ❖ 立地選定コンサルティング
- ❖ 資本参加/買収支援、販売戦略立案支援
- ❖ その他税務プランニング等

### アシュアランス・サービス

- ❖ 法定監査及びビジネスアドバイザー・サービス
- ❖ 買収監査（デュー・ディリジェンス）
- ❖ 不正監査
- ❖ その他の任意監査

### リーガル・アドバイザー・サービス（法務サービス提供国のみ）

- ❖ EU 法アドバイス（EU 拡大に関する情報提供を含む）
- ❖ 買収監査（法務面のデュー・ディリジェンス）
- ❖ 現地法人等の設立代行業務
- ❖ 各種訴訟代行及び支援
- ❖ その他法務アドバイス（各種契約書のレビュー等）

### その他のアドバイザー・サービス

- ❖ 内部統制構築・運用支援（日本版 SOX 法、AEO 制度等）
- ❖ 在外子会社の会計処理統一（IFRS 導入）に関する支援
- ❖ 四半期連結開示制度に関する支援
- ❖ 組織再編に関する支援（物流・商流・人事等の実体面）
- ❖ 企業評価等のファイナンシャル・アドバイザー
- ❖ 会計アウトソーシング

### その他法令遵守業務支援のサービス

- ❖ 駐在員の個人所得税（申告代行、源泉税制度の適用支援等）
- ❖ 法人税に関する法令遵守業務（申告代行等）
- ❖ 間接税（付加価値税及び関税）の法令遵守業務（申告代行等）
- ❖ 駐在員の労働許可証申請及び社会保障税の免除申請
- ❖ スタッフ派遣による会計税務実務支援
- ❖ 現地人の雇用に関するアドバイス（雇用契約書、報酬規定の作成等、就業規則の作成等）
- ❖ 各種ベンチマーキング（現地人従業員の適正給与・報酬水準に関する調査等）

◆ 出版物等のご案内

- ◆ 『日系企業のためのロシア投資・税務・会計ガイドブック』（中央経済社） <http://tinyurl.com/2yn8cc>



- ◆ 『最新版 拡大欧州投資・税務ガイドブック』（中央経済社） <http://tinyurl.com/5zk4wu>
- ◆ 『知られざる欧州の素顔』（日経ビジネスオンラインにて連載）  
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/money/20070926/136001/>
- ◆ 『知られざる欧州の税制』（雑誌『国際税務』連載中）